

行田市 平成29年度 統一的な基準による一般会計等財務書類 <概要版>



※貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を「財務書類4表」といいます。

1. 貸借対照表 (BS)
基準日時点(H30年3月31日時点)において、行政サービスを提供するためにどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）を使って形成されてきたのか（財源調達状況）を表すものです。 貸借対照表により、基準日時点における市におけるストック情報（資産・負債・純資産）が明らかになります。

2. 行政コスト計算書(PL)
1年間（H29.4.1～H30.3.31）の行政活動において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来世代負担）		
1 固定 資産	有形 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅など	358億8,904万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	240億1,664万円
		(2) インフラ資産 道路、橋梁、公園等の社会基盤となる資産	377億4,371万円		(2) 退職手当引当金	35億7,263万円
		(3)物品 取得価額50万円以上の車両、器具備品	13億108万円		(3) その他の固定負債	3億4,503万円
				749億3,384万円	279億3,431万円	
	(4)無形固定資産（ソフトウェア）		5,693万円	2 流 動 負 債	(1) 1年内償還予定地方債	26億809万円
	(5)投資その他の資産		50億9,498万円		(2) 賞与等引当金	3億1,728万円
			800億8,574万円		(3) その他の流動負債	8億2,231万円
				37億4,768万円		
負債合計				316億8,199万円		
2 流 動 資産	(1) 現金預金		19億841万円	純資産の部（現在までの世代が負担）		
	(2) 未収金・基金・貸付金等		21億1,084万円	純資産合計		
			40億1,925万円	524億2,301万円		
資産合計				841億500万円		
負債及び純資産合計				841億500万円		

科目	
人件費 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	44億1,048万円
物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など	73億6,812万円
その他の業務費用 支払利息など	4億1,193万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	116億1,800万円
経常費用 A	238億852万円
使用料及び手数料 市営住宅使用料、住民票の交付手数料など	3億6,848万円
その他 財産収入、諸収入など	5億9,052万円
経常収益 B	9億5,900万円
純経常行政コスト C (A－B)	228億4,952万円
臨時損失 資産除売却損など（市有地売却に伴う損失）	4,311万円
臨時利益 資産売却益（市有地売却に伴う利益）	413万円
純行政コスト (C+臨時損失－臨時利益)	228億8,849万円

3. 純資産変動計算書(NW)
純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。

前年度末純資産残高 ㊦		520億9,960万円
財 源 ㊧	△純行政コスト ㊨	△228億8,849万円
	税金等	174億4,641万円
	国・県等補助金	56億3,262万円
	本年度差額 ㊩ (㊨+㊧)	230億7,903万円
資産評価差額 ㊪		0
無償所管替等 ㊫	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価	1億3,287万円
	その他 ㊬	0
本年度純資産変動額 ㊭ (㊩+㊪+㊫+㊬)		3億2,341万円
本年度末純資産残高 ㊦+㊭		524億2,301万円

表間で突合する箇所が下記のとおり3つあります。

①行政コスト計算書の純行政コストと、純資産変動計算書の純行政コスト（赤線）

②純資産変動計算書の本年度末純資産残高と、貸借対照表の純資産の部（青線）

③資金収支計算書の本年度末現金預金残高と、貸借対照表の現金預金残高（黒線）

4. 資金収支計算書(CF)
行政活動に伴う現金の流れについて、その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分類して表示することで、資金収支の状態を明らかにしています。

前年度末資金残高（繰越金）	12億9,543万円
1.業務活動収支 行政サービスを提供する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	26億9,106万円
2.投資活動収支 公共施設等や道路・橋梁などの有形固定資産の資産形成や、基金積立や貸付金などのために支出したものと及び、資産形成のための財源に充てられた収入などを指す	△17億9,272万円
3.財務活動収支 市債や借入金などの借入や、償還などを指す	△9億71万円
本年度資金収支額	△237万円
本年度末歳計外現金残高（預り金） 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金のこと	6億1,535万円
本年度末現金預金残高	19億841万円

※類似団体平均値、県内市平均値は作成時点で入手可能なH28年度決算値を用いています。

主な分析指標～財務書類からわかること～

統一的な基準による地方公会計財務書類では企業会計と同様に各種分析指標を利用して、資産形成度や健全性など複数の観点から分析を行うことができます。

平成30年3月31日現在 住民基本台帳人口 81,751 人

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～		
住民一人当たり資産額		
資産総額	=	103万円
住民基本台帳人口		
類似団体平均値	168.6万円	住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の61.1%、県内平均値の79.0%となっており、資産の蓄積が相対的には少なくなっています。しかし、地理的や地域要因により必要な資産の大きさが団体間で大きくばらつくため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に、人口減少を見据えた公共施設の規模の適正化を進めていく必要があります。
県内市平均値	130.4万円	
有形固定資産減価償却率		
償却資産の減価償却償却累計額	=	65.2%
償却資産の取得価額等		
類似団体平均値	57.9%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化の大きさを測ることができ、当市のH29年度の割合は65.2%と、類似団体平均値を12.6%（＋7.3ポイント）上回ることから、公共施設やインフラの老朽化対策費用の増加が今後見込まれます。
県内市平均値	60.3%	

世代間公平性～将来世代と現世代との負担割合は適正か～		
純資産比率		
純資産総額	=	62.3%
資産総額		
類似団体平均値	72.5%	純資産比率は、類似団体平均値より10.2ポイント低くなっていますが、市債残高削減の取組により建設事業債が減少したことで、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債）の割合が増加しているため、県内平均値よりも高くなっていると考えられます。
県内市平均値	74.4%	

健全性～財政運営に持続可能性があるか～		
住民一人当たり負債額		
負債総額	=	38.8万円
住民基本台帳人口		
類似団体平均値	46.4万円	住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の83.6%（△7.6万円）となっていますが、県内市平均値と比較すると、116.2%（＋5.4万円）と高くなっています。今後
県内市平均値	33.4万円	も行財政改革プログラムにより財政の健全性を維持していきます。

効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～		
住民一人当たり行政コスト		
純行政コスト	=	28万円
住民基本台帳人口		
類似団体平均値	34.7万円	住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の80.7%（△6.7万円）であり相対的には行政活動の効率性は高いと言えますが、県内市平均値と比較すると
県内市平均値	27.3万円	102.6%（＋0.7万円）となっており、概ね同水準の効率性となっています。

受益者負担の状況～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～		
受益者負担比率		
経常収益	=	4.0%
経常費用		
類似団体平均値	4.7%	受益者負担比率は、類似団体平均値及び県内市平均値よりもそれぞれ0.7ポイント、0.6ポイント下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担の割合が比較的低くなっている状況です。
県内市平均値	4.6%	

